2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　内外テック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3374　　ＵＲＬ　https://www.naigaitec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岩井田　克郎
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　　（氏名）佐々木　政彦　　ＴＥＬ　03-5433-1123
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,658	61.8	1,251	156.8	1,260	163.3	814	162.3
2026年３月期中間期	15,240	△5.7	487	15.2	478	18.7	310	22.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,075百万円（202.7%）　2026年３月期中間期　355百万円（354.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	232.69	－
2026年３月期中間期	88.75	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	29,436	13,486	45.8
2026年３月期	25,081	12,761	50.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,486百万円　2026年３月期　12,761百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	105.00	105.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	77.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2026年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、2027年３月期の期末配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は154円00銭円となります。詳細については、2026年10月14日公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」及び本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	59.7	2,660	89.6	2,650	90.8	1,780	83.2	254.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2026年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は、508円26銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）　株式会社ＯＭＴ

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記(３)中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,558,414 株	2026年３月期	3,553,098 株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	54,527 株	2026年３月期	54,482 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,500,381 株	2026年３月期中間期	3,498,662 株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9
３．補足情報 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や為替相場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクを背景とした原油・資源価格の変動のほか、自然災害の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、自動車や産業機器向け等の半導体需要の回復にばらつきがみられたものの、ＡＩ需要の拡大を背景に、半導体メーカーによるデータセンター向け高帯域幅メモリ（ＨＢＭ）をはじめとした先端メモリや先端ロジック等、ＡＩ関連分野への設備投資が引き続き堅調に推移し、半導体製造装置の需要を牽引いたしました。また、経済安全保障の観点から半導体の国内生産基盤の強化に向けた政策的支援が継続しており、半導体製造拠点の新増設に向けた取り組みが進展するなど、中長期的にも堅調な成長が見込まれる環境が継続いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画「ＭＩＲＡＩ 2030」に掲げる施策を推進してまいりました。「メンテナンスサポート事業（ＦＳ事業）」におきましては、2026年８月１日付で株式会社ＯＭＴの全株式を取得し、対応装置機種の拡充、技術者の増強及び対応エリアの拡大等、当事業の更なる強化に取り組みました。「受託組立事業（ＭＳ事業）」におきましては、今後も増加が見込まれる受注に対応するため、新たな生産体制の構築や増員・技術育成に努めてまいりました。「製品開発・技術開発事業（ＴＳ事業）」におきましては、熱技術に対応する開発力強化を目的に、仙台開発センター研究棟の本年11月操業開始に向けた準備を進めてまいりました。

また、「Naigai Frontier Gate戦略」におきましては、フィジカルＡＩ戦略を中心にＡＩパートナー企業と開発を進めたほか、成長投資の一環として、半導体領域に特化したベンチャーキャピタルファンド「Taravine Partners１号投資事業有限責任組合」への出資を決議し、スタートアップ企業等との連携による事業領域の拡大及び技術開発力の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、ＡＩ関連を中心とした旺盛な半導体製造装置需要を背景に受注が増加したことから、売上高246億58百万円（前年同期比61.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益12億51百万円（前年同期比156.8%増）、経常利益12億60百万円（前年同期比163.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益８億14百万円（前年同期比162.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

半導体・ＦＰＤ製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、ＡＩ関連を中心に半導体製造装置向けの受注が増加したことから、売上高219億81百万円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益８億24百万円（前年同期比257.8%増）となりました。

（受託製造事業）

半導体・ＦＰＤ製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、堅調な半導体製造装置の組立需要を背景に生産が拡大したことから、売上高42億21百万円（前年同期比40.0%増）、セグメント利益３億50百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億55百万円増加し、294億36百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が23億71百万円、受取手形及び売掛金が10億97百万円、商品及び製品が７億55百万円、投資有価証券が３億79百万円増加し、電子記録債権が１億67百万円、その他の流動資産が１億54百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加し、159億49百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が７億８百万円、電子記録債務が29億74百万円、未払法人税等が２億96百万円増加し、１年内返済予定の長期借入金が１億５百万円、長期借入金が３億44百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ７億25百万円増加し、134億86百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が２億59百万円、利益剰余金が４億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.9%から45.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,059,518	11,430,634
受取手形及び売掛金	5,355,085	6,453,041
電子記録債権	894,147	726,688
商品及び製品	1,406,807	2,162,124
仕掛品	86,129	129,688
原材料及び貯蔵品	70,601	139,537
その他	338,279	183,317
流動資産合計	17,210,569	21,225,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,513,809	4,416,670
土地	1,233,377	1,233,377
その他（純額）	203,076	310,052
有形固定資産合計	5,950,263	5,960,100
無形固定資産	31,891	27,619
投資その他の資産		
投資有価証券	943,295	1,322,733
差入保証金	696,111	697,398
その他	249,186	203,488
投資その他の資産合計	1,888,593	2,223,621
固定資産合計	7,870,748	8,211,341
資産合計	25,081,317	29,436,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628,990	4,337,123
電子記録債務	3,221,669	6,196,268
１年内返済予定の長期借入金	874,518	769,036
未払法人税等	176,221	473,077
賞与引当金	274,026	361,799
その他	658,042	562,476
流動負債合計	8,833,467	12,699,781
固定負債		
長期借入金	2,284,679	1,940,657
長期未払金	66,850	66,850
退職給付に係る負債	1,004,890	1,018,600
資産除去債務	33,951	50,865
その他	96,153	172,628
固定負債合計	3,486,524	3,249,600
負債合計	12,319,992	15,949,382

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863,610	1,872,451
資本剰余金	2,127,592	2,136,427
利益剰余金	8,291,564	8,738,704
自己株式	△103,948	△104,060
株主資本合計	12,178,819	12,643,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,050	791,239
為替換算調整勘定	31,240	34,310
退職給付に係る調整累計額	19,214	17,918
その他の包括利益累計額合計	582,505	843,467
純資産合計	12,761,325	13,486,990
負債純資産合計	25,081,317	29,436,373

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,240,134	24,658,858
売上原価	13,299,182	21,620,249
売上総利益	1,940,951	3,038,609
販売費及び一般管理費	1,453,439	1,786,843
営業利益	487,512	1,251,766
営業外収益		
受取利息	3,410	18,808
受取配当金	10,154	10,990
仕入割引	1,682	2,790
その他	5,679	6,132
営業外収益合計	20,926	38,721
営業外費用		
支払利息	25,296	23,905
支払手数料	3,177	3,177
その他	1,257	2,730
営業外費用合計	29,731	29,813
経常利益	478,707	1,260,674
税金等調整前中間純利益	478,707	1,260,674
法人税等	168,190	446,180
中間純利益	310,517	814,493
親会社株主に帰属する中間純利益	310,517	814,493

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	310,517	814,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,681	259,188
為替換算調整勘定	△3,704	3,069
退職給付に係る調整額	△1,197	△1,295
その他の包括利益合計	44,778	260,962
中間包括利益	355,295	1,075,456
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	355,295	1,075,456
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,072,531	2,167,602	15,240,134	－	15,240,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	197,235	848,475	1,045,710	△1,045,710	－
計	13,269,767	3,016,078	16,285,845	△1,045,710	15,240,134
セグメント利益	230,322	173,302	403,624	83,887	487,512

（注）１．セグメント利益の調整額83,887千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,704,248	2,954,610	24,658,858	－	24,658,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,214	1,266,653	1,543,868	△1,543,868	－
計	21,981,463	4,221,264	26,202,727	△1,543,868	24,658,858
セグメント利益	824,170	350,851	1,175,021	76,744	1,251,766

（注）１．セグメント利益の調整額76,744千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年11月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,558,414株
今回の分割により増加する株式数	3,558,414株
株式分割後の発行済株式総数	7,116,828株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

（３）分割の日程

基準日公告日	2026年11月13日（金）
基準日	2026年11月30日（月）
効力発生日	2026年12月１日（火）

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	44円38銭	116円34銭

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

３．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年12月１日をもって当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（２）定款変更の内容

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 850万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、 1,700万株とする。

（３）定款変更の日程

効力発生日　2026年12月１日（火）

４．その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

３．補足情報

受注実績

当第２四半期（中間期）連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当第２四半期（中間期）連結累計期間	
	受注残高	受注高	受注残高
販売事業	9,025,051	28,409,324	15,730,127
受託製造事業	276,275	3,094,240	415,905
合計	9,301,326	31,503,565	16,146,033

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．上記金額は販売価格によっております。